

コロナ後に正念場を迎える金融・財政政策

加 藤 出

目 次

- | | |
|----------------------|------------|
| 1. コロナ禍における内外経済・政治情勢 | 3. 日本の財政状況 |
| 2. 主要国の金融政策見通し | |

1. コロナ禍における内外経済・政治情勢

(1) 経済情勢

日本でも、最近、新型コロナの感染者数が急増するなど非常に心配な状況であるが、海外諸国と比べると感染者数、人口100万人当たりの死者数ともかなり少ない方である。一方、製造業PMIは日本も2020年の春に底打ちしたが、その後の戻りが諸外国に比べ相対的に弱い。これはウィズコロナで業績を伸ばせそうな製造業が相対的に少ないことを示していると思われる。また、サービス業の活動指数をみても、日本は感染が相対的にはひどくない割に戻りが弱く、これもIT系で活躍す

るサービス業が少ないことに起因するのではないかと思う。

IMD (International Institute for Management Development : 国際経営開発研究所) の2020年のデジタル競争力ランキングの1位は米国だったが、日本は27位だ。2019年よりさらに4位落ちており、デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進が非常に大きな課題となっている。また、IMFの世界経済見通し (2021年4月) によれば、2019年から2026年にかけての実質GDPの増加幅は日本はわずか3.7%だ。IMFが定義する先進国の中で人口500万人以上の国は28カ国ある。その同平均値は11.8%だが、日本は下から2位である (最下位はイタリア)。



加藤 出 (かとう いずる)

東短リサーチ(株)代表取締役社長チーフエコノミスト。1988年4月東京短資(株)入社。短期市場のブローカーとエコノミストを兼務後、2013年2月より現職。マネーマーケットの現場の視点から日銀、FRBなど中央銀行の金融政策を分析している。主な著書に『バーナキのFRB』(ダイヤモンド社、共著、2006年)、『日銀、「出口」なし!』(朝日新書、2014年)、『東京マネー・マーケット』(有斐閣、編集代表、2019年)、『デジタル化する世界と金融』(金融財政事情研究会、共著、2020年) など。

(本稿は2021年1月19日に日本証券アナリスト協会にて収録し、2月に動画配信した講演会の要旨に4月上旬までの情勢変化を加筆したものである。)